

イノベーションの インフラストラクチャーとして

— IPCC 40 年の道のりと未来への歩み —

IPCC as an innovation infrastructure



一般財団法人工業所有権協力センター（IPCC） 副理事長

小柳 正之

2018 年 4 月一般財団法人工業所有権協力センター専務理事、2023 年 6 月より現職。

① はじめに

IPCC と聞いて知財業界の方であれば、「工業所有権協力センター」を思い浮かべていただけるだろうか。1985 年 12 月 3 日にわずか 16 名で創立した IPCC（工業所有権協力センター）は、2025 年に 40 周年を迎えた。特許庁から受注した先行技術調査業務、特許出願への分類付与業務から、企業や大学などの民間のお客様に向けたサービスにまで事業を拡大してきた IPCC は、今や千数百名からなる知財のプロフェッショナル集団となっている。

IPCC が創立された 1985 年は、つくば万博で立体映像等が話題になった年であり、肩掛け型の電話機「ショルダーホン（株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモの登録商標）」が登場した年でもある。この 40 年の間には、スマートフォン、電気自動車、3D プリンター、生成 AI など、さまざまな技術の開発が進み、新しい技術が社会を変えてきた。IPCC は、時代の変化にあわせて、あらゆる技術に対応できるよう、我が国の産業を支える多くの企業等から多様なバックグラウンドを持つ人材を採用し、日々新たな知識を吸収できる環境を整備して、技術の発展と共に歩んできた。



図1 IPCC の沿革

② IPCC40 年の道のり

もう一つの中核事業として、IPCC は、1989 年から、調査対象となる発明に関連する先行技術を検索して、調査結果を特許庁の審査官に提供する先行技術調査業務を本格実施してきた。2025 年時点で、特許庁に納品した先行技術調査の報告書は、累計 400 万件を超えている。登録調査機関は現在 9 機関が登録されているが、IPCC はこの中で最長の歴史、最大のシェアを誇ってお

- ✓ 審査請求の検討に
- ✓ 自発補正の検討に
- ✓ 外国出願の検討に
- ✓ 自社・他社出願の調査結果を審査前に知るために

図2 IPCC事業の実績¹⁾

また、2015 年からは、特定登録調査機関として、IPCC の技術力を活かした先行技術調査結果を企業や大学などの民間のお客様にも提供する業務を開始している。特定登録調査機関制度は、出願人等が事前に登録調査機関により行われた調査結果を提示して特許庁に対し審査請求を行った場合に審査請求手数料を軽減することで、出願人が審査請求前に先行技術調査を行う意欲を高め、適切な審査請求を行うことを促すべく、工業所有権に関する手続等の特例に関する法律で創設された制度である³。したがって、特定登録調査は出願済かつ審査請求前の特許出願が対象となっている。

- 他社権利の無効審判請求や侵害訴訟での無効の抗弁に
- 自社権利の有効性の事付けに

- ✓ R&Dや事業化検討の参考に
- ✓ R&D成果の出願の検討に
(出願是非・権利範囲・公開内容など)

☑ 他社出願の特許庁への情報提供に

図3 IPCC 調査サービスの利用目的²⁾

- 1 一般財団法人工業所有権協力センター「3分で分かる IPCC」
(最終アクセス日 2025 年 6 月 20 日)
<https://www.ipcc.or.jp/strengths/3minutes/>
- 2 一般財団法人工業所有権協力センター「IPCC 調査サービス」
(最終アクセス日 2025 年 6 月 20 日)
<https://www.ipcc.or.jp/services/>

3 産業財産権法（工業所有権法）の解説 平成16年法律改正
（平成16年法律第79号）
第2章 特定登録調査機関制度の導入
（最終アクセス日 2025年6月20日）
[https://www.jpo.go.jp/system/laws/rule/kaisetu/
sangvozaisan/sangyou_zaisanhou.html](https://www.jpo.go.jp/system/laws/rule/kaisetu/sangvozaisan/sangyou_zaisanhou.html)

特定登録調査業務を実施してお客様の声をいただく中で、審査請求前以外にも様々な段階で先行技術調査のニーズがあることが分かってきた。そこで、IPCC は、2023 年から、出願前後を問わず、権利化前の発明を対象とする先行技術調査サービスと、権利化後の特許権、実用新案権を対象とする無効化資料調査サービスも開始した。これにより、特許出願前に R & D や事業化を検討する際の参考とする目的、R & D 成果を出願するか否かを検討する目的、審査請求後の他社の特許出願に情報提供する目的、特許登録後の他社権利に対する無効審判請求や異議申立に用いる資料を調査する目的、登録後の自社特許権の有効性を裏付ける資料を探す目的など、様々な調査ニーズに対応している。

③ モットー・経営理念 (MVV)

創立 40 年の節目の年となる 2025 年、IPCC が次のステージに進むにあたり、改めて「存在意義・ありたい姿・尊重する価値観」を問い直し、22 年ぶりに経営理念 (MVV: ミッション・ビジョン・バリュー) を刷新した。

これまで IPCC は、1998 年に策定したモットーと 2003 年に策定した旧・経営理念に基づき、業務に取り組んできた。2003 年は、小泉元総理が「知的財産立国宣言」を宣言した 2002 年の翌年にあたり、旧・経営理念は「知的財産立国への貢献」を掲げた。

送る
心豊かな人生を
互いに助け合って
社会に貢献し、

図 4 1998 年に策定したモットー

経営理念
公正を重んずる精神
迅速的確なる業務遂行
自ら進歩し変革する意思
知的財産立国への貢献

図 5 2003 年に策定した旧・経営理念

「知的財産立国への貢献」は、特許庁をはじめとする知財に関わる様々なプレイヤーにも共通するところ、IPCC だけができる知的財産立国への貢献とは何だろうか？

IPCC だけが行っていることは、特許分類等の付与のために、日々生み出される日本への特許出願を審査請求前のものも含めてほぼ全て精読していることであり、IPCC の強みは、特許出願に付与した特許分類等を用いて、調査対象となる発明の背景を紐解き、過去の発明と対比することでその発明の価値を明らかにして、特許庁や民間のお客様に発明の価値を解説するサービスを継続して提供してきた中で培ってきた「技術力」、「検索力」、「解説力」、そして、これら力の根源となるあらゆる技術分野に精通した豊富な人材である。このように IPCC だけができる知的財産立国への貢献を考えて、我々のミッションを「唯一無二の技術力・検索力・解説力で知的財産を「可視化」し、イノベーションの創出を支援することで「知的財産立国」の実現に貢献すること」と再定義した。

そして、このミッションを実現するために IPCC が目指す姿を検討し、「イノベーションのインフラストラクチャー」として、特許庁と民間のお客様から選ばれる世界最高水準のサービスを提供し、IPCC の価値創造の根源たる人材が「誇り」をもち、心豊かに働き続けていく組織文化を育み、確固たる組織基盤を築くというビジョンを掲げた。また、モットーと旧・経営理念の精神を引き継ぎ、IPCC が尊重する 4 つの価値観「公正を重んずる精神」、「迅速的確なる業務遂行」、「自ら進歩し変革する意思」、「互いに助け合い思いやる心」をバリューとして改めて定めた。

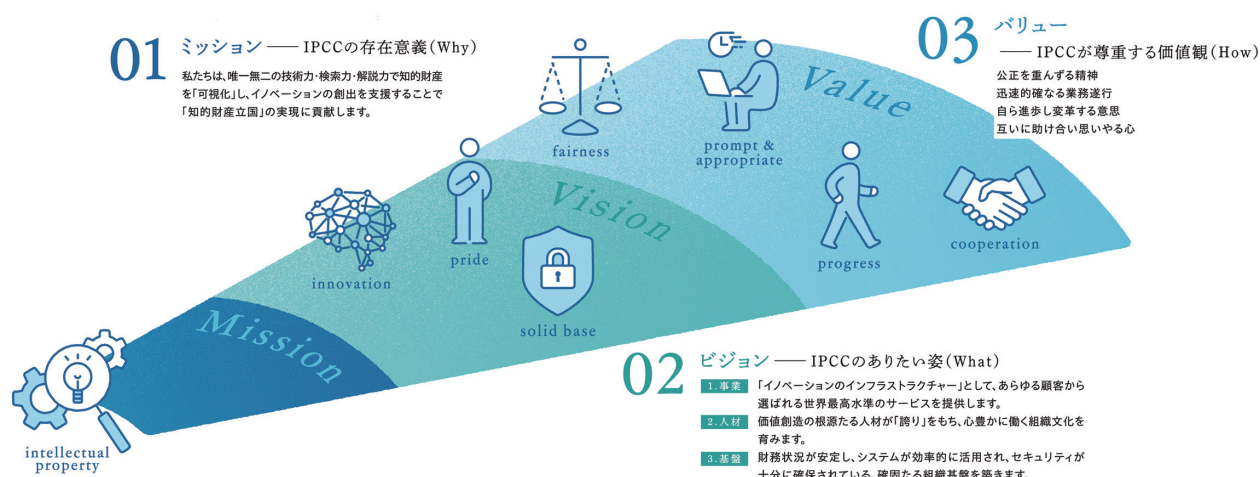


図6 2025年に策定した新・経営理念（MVV）

④ コーポレート・メッセージと これからの IPCC

IPCC は、創立 40 周年を機に、新・経営理念（MVV）とともに、役職員が常に立ち返るべき拠りどころとなるよう、そして IPCC の関係者の皆様に IPCC のミッション、特に「知財の可視化」に共感いただけるよう、コーポレート・メッセージ「私たちが照らすのは、発明者たちの足跡、そして未来。」を新たに策定・公表した。

併せて、コーポレート・カラーとして従前より用いていた青を基調とした「瑠璃色」（メイン）「空色」（サブ）

を定義し、公式ホームページ（コーポレート・サイト）について、そのトーンをベースにしつつ、上述したMVVや IPCC の強み、そしてこの組織そのものをわかりやすく表現した「3分でわかる IPCC」などの新コンテンツを掲載し、さらに IPCC 調査サービスの紹介や採用情報などの使い勝手（UI）を高めた大規模刷新を行った⁴。

これから先の未来、どのような新しい技術が出てきて、社会を変えるだろうか。IPCC は、「イノベーションのインフラストラクチャー」として、これからも技術の発展と共に歩んでいく。

私たちが照らすのは、 発明者たちの足跡、そして未来。

発明は、多くの先人たちの発明の積み重ねを糧に、未来を切り拓こうと努力する発明者たちの汗と涙の結晶として、生まれてきます。

この多くの発明者たちの「足跡」に光を当て、新たに生まれてきた発明の本質的な新しさや将来性、つまりイノベーションの「未来」への道を照らし出す。それこそが、私たちの存在意義。

あらゆる技術分野に精通した豊富な人材と、1985年の創業以来、特許審査を支えてきた豊富な経験に裏付けられた「技術力」、「検索力」、「解説力」。これらの強みを併せもつ唯一無二の存在として、私たちは、今日も発明者たちの情熱に向き合う。このような想いを込めました。

図7 2025年に策定したコーポレート・メッセージ

4 新規開設した公式SNS（X、note）とともに、ぜひ一度ご覧いただきたい。URL：<https://www.ipcc.or.jp/>